

令和6年度 第2回岐阜県農業農村整備委員会

議事要旨

1 日時

令和7年2月27日（木） 13:30～16:00

2 場所

岐阜県土地改良事業団体連合会 1階会議室

3 出席者

別紙のとおり

4 議題

- 1 令和7年度ふるさと水と土指導員の活動助成について
- 2 「ぎふ水土里のプロジェクト」の令和6年度実績及び令和7年度計画について
- 3 岐阜県棚田地域振興計画の変更について

5 議事要旨

1 【令和7年度ふるさと水と土指導員の活動助成について】

- ・事務局より令和7年度の活動助成について説明。
- ・委員からの意見は以下のとおり。

○松本委員長

助成数が減少した（13件⇒11件）経緯は。

▶五十川技師

来年度は新規地区で1件の申請があったが、本年度活動されていた3件から申請が無く、合計で2件の減となった。申請の無かった3件のうち、2件は多忙のため指導員活動の見直しを行うことによるもの、1件は実施地域での調整がつかず、次年度の活動を断念されたことによるものとなっている。

○松本委員長

指導員助成に旅費が入っているのは。

▶松原係長

地域活動を行うに当たり、講師を呼ぶ必要があるため旅費を計上している。指導員自身の旅費としては計上していない。

○佐竹委員

3年目の活動となるが、同じ講師を招いていると思われる。指導員などが講師の代わりとなれなかったのか。

▶松原係長

薬草栽培など有用作物の検討をする活動である認識。薬草栽培の知識等習得にどれくらいかはわからないが、活動内容については確認していく。活動自体が問題であるという認識はない。

▶岩本課長

指導員活動助成は3年という制限を設けている。活動は年ごとに発展するべきと認識しており、発展的な活動となるよう誘導していく。

○松本委員長

3年という制限はしたくないと考えている。指導員活動が減少している中で、主体的に活動する人を積極的に支援できるよう制限を減らしていけないか。本委員会で審議しているのでそこで認められれば長期間の活動でも問題ないと考える。また、地域の方への人件費も認めることや、現物支給ではなく、補助金制度にして活用しやすくすることも必要。

▶松原係長

対象地域を変えて実施すれば、同じような活動を行ってもよいと認識している。

○田中委員

指導員の活動はイベント的に実施するもの、地域住民を巻き込みながら継続的に実施するものがある。そういった活動は場所を変えて実施することは難しいため、期間の設定について配慮が必要。

▶岩本課長

補助金として活用している他県の事例があることや、国への問い合わせにおいても補助金活用として活用可能との回答を得ていることもあり、今後活用しやすい制度となるよう、助成期間の設定も含め、見直しを検討していきたい。

○松本委員長

期間の変更による予算は問題ないか。

▶岩本課長

予算確保は問題ないと考える。今回の意見も踏まえて検討する。

○松本委員長

令和7年度の活動助成については委員会として了解する。

2 【「ぎふ水土里のプロジェクト」の令和6年度実績及び令和7年度計画について】

- ・事務局より令和6年度実績及び令和7年度計画について説明。
- ・委員からの意見は以下のとおり。

○松本委員長

ぎふ田んぼの学校活動事業の実施校数は増加しているのに参加人数が減少している理由を確認したい。

▶五十川技師

主に西濃地域や郡上地域で大規模な学校から中山間地域の人数の少ない学校に変更したことによる減少が挙げられる。また、子供の数が減っていることも少なからず影響していると思われる。

○林委員

地域で田んぼの学校を実施したい場合、事業の流れなどをお聞きしたい。

▶松原係長

事業主体が農林事務所となるため、農林事務所へご提案いただければ検討を行う。

○浅谷委員

田んぼの学校とふるさと水と土指導員の活動が重複している部分があり、指導員は3年の制限があり、田んぼの学校はその制限がない。また、人件費についても地元の人には払わないという考え方は違うと思う。仕事を休んで参加いただく地域の方に対しては必要である。

○松本委員長

期間の件も含め、検討をお願いしたい。

○田中委員

飛騨地域は小学5年生の社会の授業で田んぼについて学ぶ。JAなどが主体で実施している。県下で田んぼの学校のような活動を行っているところは多いと思う。そういった活動内容を把握していくことも必要なのではないかと思う。

○浅谷委員

田舎応援隊の活動ではないが、石徹白のハウスの除雪に応援隊に登録している人が多数参加している。そういったことも広く伝わると良い。

▶岩本課長

田舎応援隊の活動について今までWEBページのみの情報発信していなかったが、本年度PR動画の制作を行っており、それらを活用しながらPRしていきたい。

○松本委員長

令和7年度の計画について令和6年度とほぼ同じと考えてよいか。

▶松原係長

廃止や新規は無いが、今年度から棚田米フェアについては引き続き県庁での実施に加え、外部での開催など拡充する。

また、本年度作成している応援隊のPR動画を移住フェアや都市緑化フェア等の大型イベントでPRを行う。「GIFU-DO 農泊」については、来年度から本格展開するというので、民間企業と連携したプロモーションを実施していく。

○松本委員長

インバウンド等の受け入れ態勢や地元の状況を伺いたい。

▶松原係長

すべてのプログラムにおいてインバウンドの受け入れ態勢が整っているとは言えない。農泊は関係人口創出のために実施しているものではあるが、事業が継続できるよう収益性も考慮すると、インバウンドの取り込みは欠かせないと考えている。

○松本委員長

インバウンドを受け入れることによるメリットもあるがデメリットもある。そのあたりについて地元は認識できているのか。

▶岩本課長

ぎふの田舎へいこう推進協議会に地域に入ってもらい、モデルツアーなどを実施し、インバウンドも含め、地域の体制を整備しているところ。

○松本委員長

「ぎふ水土里のプロジェクト」のテーマ案について、「未来へつなぐ水土里の恵み」とあるが現状の課題と合っているか。未来も重要だが、「明日へつなぐ」など緊迫感を出してはいかかが。また、「岐阜県の水土里」など、岐阜県としての取組みとして分かりやすくした方が良い。

テーマについては事務局より検討いただく。

令和6年度実績及び7年度計画については委員会として了解。

《その他の意見》

○佐竹委員

応援隊や GIFU-DO 農泊などの事業あるが、岐阜でお米を作るというプランを造成し、都市の方が農業に関わる機会を増やすことが必要。

▶岩本課長

農家までは出来ないが、農業をやってみたい方は潜在的にいる。そういった方々が小さな農業を行えるような環境を整える仕組みが必要なのもかもしれない。

○浅谷委員

棚田オーナー制度があるが、日常管理をする人がいない。オーナーからの負担金をもらっても管理できない現状がある。

○松本委員長

そこに応援隊やふるさと水と土指導員が横断的に活動できると良い。

○田中委員

農家戸数が減り、減ったところを法人が請け負っているが、法人にも余裕が無い。自動灌水などで省力化を図っているが、しきれぬ農家がいなくなっている。

○波能委員

田んぼの学校は県下で行われていると思うが、県以外に、学校主体で実施することもある。そういったことも踏まえて、農業に触れる機会がある子供がどれくらいいるか、また、そういった経験の無い子供があるかを調べてはいかがか。

○伊藤委員

田んぼの学校などの実施地域を見てみると、田んぼのあるところが多い。岐阜市など、人口の多いところで発信していく事が重要だと感じる。子供も大切だがその親に発信していくことも重要。

▶岩本課長

曾代用水などは美濃市や関市の小学生等の学習に関わっているところもある。

3 【岐阜県棚田地域振興計画の変更について】

- ・事務局より岐阜県棚田地域振興計画の変更について説明。
- ・委員からの意見は以下のとおり。

○松本委員長

棚田地域振興法の改正内容が不明であるため、1年間延長を行うもので

ある。指定棚田数は達成の見込みがあるのか。

▶松原係長

現状で目標値である45地域を達成しているため、50地域で設定した。
また、新たな計画については来年度策定していく予定としている。

○岐阜県棚田地域振興計画の変更については委員会として了解。

別紙

令和6年度 第2回岐阜県農業農村整備委員会 出席者名簿

□委員 10名 出席 7名 (50音順)

氏名	主な職名	備考
浅谷 満実子	NPO法人恵那市坂折棚田保存会 事務局	出席
伊藤 陽子	生活協同組合コープぎふ 理事	出席
国本 真志登	岐阜新聞社 取締役 デジタル経営企画室長	欠席
佐竹 輝美	株式会社デリカスイト 執行役員 情報本部長	出席
下田 葉子	NPO法人ななしんぼ 理事	欠席
田中 一男	有限会社エイドスタッフ 代表取締役	出席
波能 寿子	各務用水土地改良区 事務局次長	出席
林 達也	株式会社DIB 代表取締役社長	出席
松本 康夫	岐阜大学 名誉教授	出席
森 誠一	岐阜協立大学 地域創生研究所 教授	欠席

□関係者等 5名

氏名	所属・役職	備考
(農村振興課)		
岩本 英司	課長	
松原 光男	農村企画係 技術課長補佐兼係長	
佐藤 功一	農村企画係 主任技師	
五十川 諒一	農村企画係 技師	
野田 幸宏	農村支援係 技術課長補佐兼係長	